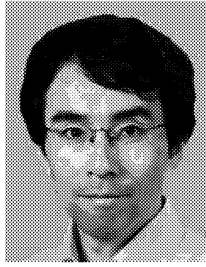


今日18日に発表された、20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議の声明では、米トランプ政権の貿易不均衡に対する批判に配慮してか、「保護主義への対抗」という文言がなくな

ドイツ経済研究所所長のマルセル・フラッシャー氏(週刊東洋経済3月25日号)は、米国のドイツ批判は的外れと反論する。ドイツの輸出は、ユーロ安によって過剰になっていることな



清田耕造氏



塩路悦朗氏



福田慎一氏



三品和広氏

保護主義の台頭に警戒感

慶応義塾大学教授の清田耕造氏(3月7日付経済教室)は、保護貿易の得失を例示を交えて説明する。関税による保護によって、自国の生産者が外国との厳しい競争から守られ、生産者にはプラスとなる。それに、関税収入が入る。他方、関税や割高な国内生産によ

金融・財政政策の行方は

年始以来論壇では、デフレ脱却に向けた金融政策と財政規律に関する議論が続いている。一橋大学教授の塩路悦朗氏(3月15日付経済教室)は、米プリンストン大学教授のクリストファー・シムズ氏が提言する「インフレ目標財政政策」に

AIが促す経営改革

今月の日独首脳会談に合わせ、IoT(モノのインターネット)分野の国際標準規格づくりを主導することなどを柱とした「ハノーバー宣言」にも署名した。IoTやAI(人工知能)を中心とした第4次産業革命の動きは、もはや後戻りしないところまで

す。保護貿易が戦争の引き金となった第2次大戦前の悲劇を想起させる。それでもなお、貿易自由化に対する反対は絶えない。貿易から得られる便益をどう再分配するかという問題や、貿易自由化に伴う調整費用を直視し、貿易は「ゼロサム」でなく「プラスサム」であるとの理解を共有する重要性を、清田氏は説いている。

でなく金融危機も併発しかねない。特に、デフレから脱却できれば、金利は上がって当然だ。国債の金利上昇は、利払い費の増加という形で財政を圧迫する。同時に、国債価格の下落は、国債を大量に保有する民間金融機関の資産価値を目減りさせ、自己資本比率が

あだとなつて、財務面で窮地に追い込まれている。東芝の経営や財務をめぐる論議も、今月の論壇をにぎわした。様々な論評がある中で、神戸大学教授の三品和広氏(週刊東洋経済3月18日号)は、東芝の悲劇は、不正経理や企業統治体制のゆがみという「人災」と

いかないと断じる。経営は、常識的な判断を積み重ねるだけでは遅かれ早かれ立ち行かなくなり、非凡な判断を導くことができる経営人材が万金に値する。日本でも万金を正当化しうる経営人材の供給を太くしないと、成長戦略も画餅に帰すと警鐘を鳴らしている。